

事業報告書



1. 法人の概要

(1) 学校法人の沿革

当学校法人は、昭和49年(1974年)に個人立の「むさしの幼稚園」として設立され、平成9年(1997年)、故・野澤真一による私財の寄付を受け、学校法人野澤学園を設立。2013年には、旧来における措置や福祉の観点を超え、乳幼児教育保育施設の創設を掲げ、保育所を併設。認定こども園化を進めた。次いで、2018年、子育てと就労の両立環境の向上を目指し、内閣府主導である企業主導型保育所を設置。

現在、「東村山むさしの幼稚園」の他、「東村山むさしの保育園」、「東村山むさしのSTAFF保育園」がある。

2020年より、野澤家による担保提供を受け、幼稚園部分及び法人施設の建て替えへと進む。幼稚園か保育所かとして2分化されてきた過去の子どもの受け皿から、幼稚園も保育所も共に認定こども園として差別のない教育保育施設としての一層の進化、そして、差別されてきた保育所施設の認定こども園としての位置づけ、保護者負担の平均化を進め、名実ともに両施設の地位の確立を目指す。

- 1974年 東村山むさしの幼稚園設置/設置者野澤真一、初代幼稚園園長・野口好古
- 1986年 第二代幼稚園園長・野澤秀夫就任
- 1997年 学校法人野澤学園設立認可
- 2008年 第三代幼稚園園長・野澤貴春就任
- 2010年 幼稚園型認定こども園認定取得(東村山むさしの幼稚園)
- 2013年 東村山むさしの保育園設置
初代施設長・西本美代子就任
幼稚園型認定こども園認定取消
幼保連携型認定こども園認定取得
- 2015年 幼保連携型認定こども園認定取消
幼稚園型認定こども園認定取得(東村山むさしの幼稚園)
保育所型認定こども園認定取得(東村山むさしの保育園)
- 2018年 東村山むさしのSTAFF保育園設置
- 2023年 幼稚園舎ならびに総合ホール竣工予定

(2)設置する学校・学部・学科等

- 東村山むさしの幼稚園(幼稚園型認定こども園)
- 東村山むさしの保育園(保育所型認定こども園)
- 東村山むさしのSTAFF保育園(企業主導型保育所)

① 学校・学部・学科等の学生数の状況(2019年5月1日現在)

	認定種別	定員数	現員数
東村山むさしの幼稚園	1号児	210	173
	2号児	30	29
	合計	240	202
東村山むさしの保育園	1号児	6	0
	2号児	72	78
	3号児	57	51
	合計	135	129
東村山むさしのSTAFF保育園	3号児	12	4
	合計	12	4

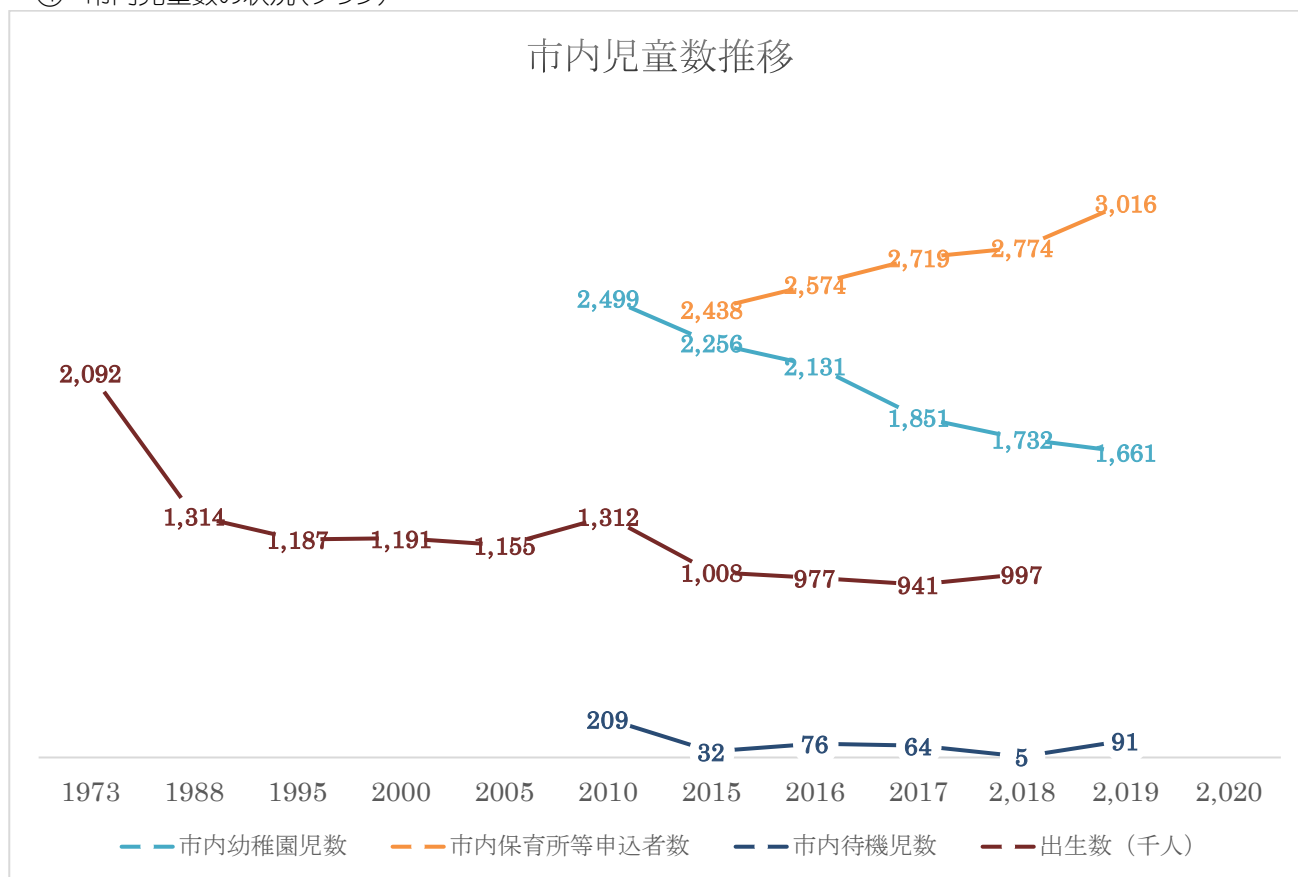
② 園児数の推移(各年5月1日現在)

	1973	1988	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019
幼稚園		381	329	322	314	307	238	217	211	209	202
保育所							108	108	121	119	129
STAFF										2	4
合計		381	329	322	314	307	346	325	332	330	335
市内幼稚園児数						2,499	2,256	2,131	1,851	1,732	1,661
市内保育所等 申込者数							2,438	2,574	2,719	2,774	3,016
市内待機児数						209	32	76	64	5	91
出生数(千人)	2,092	1,314	1,187	1,191	1,155	1,312	1,008	977	941	997	

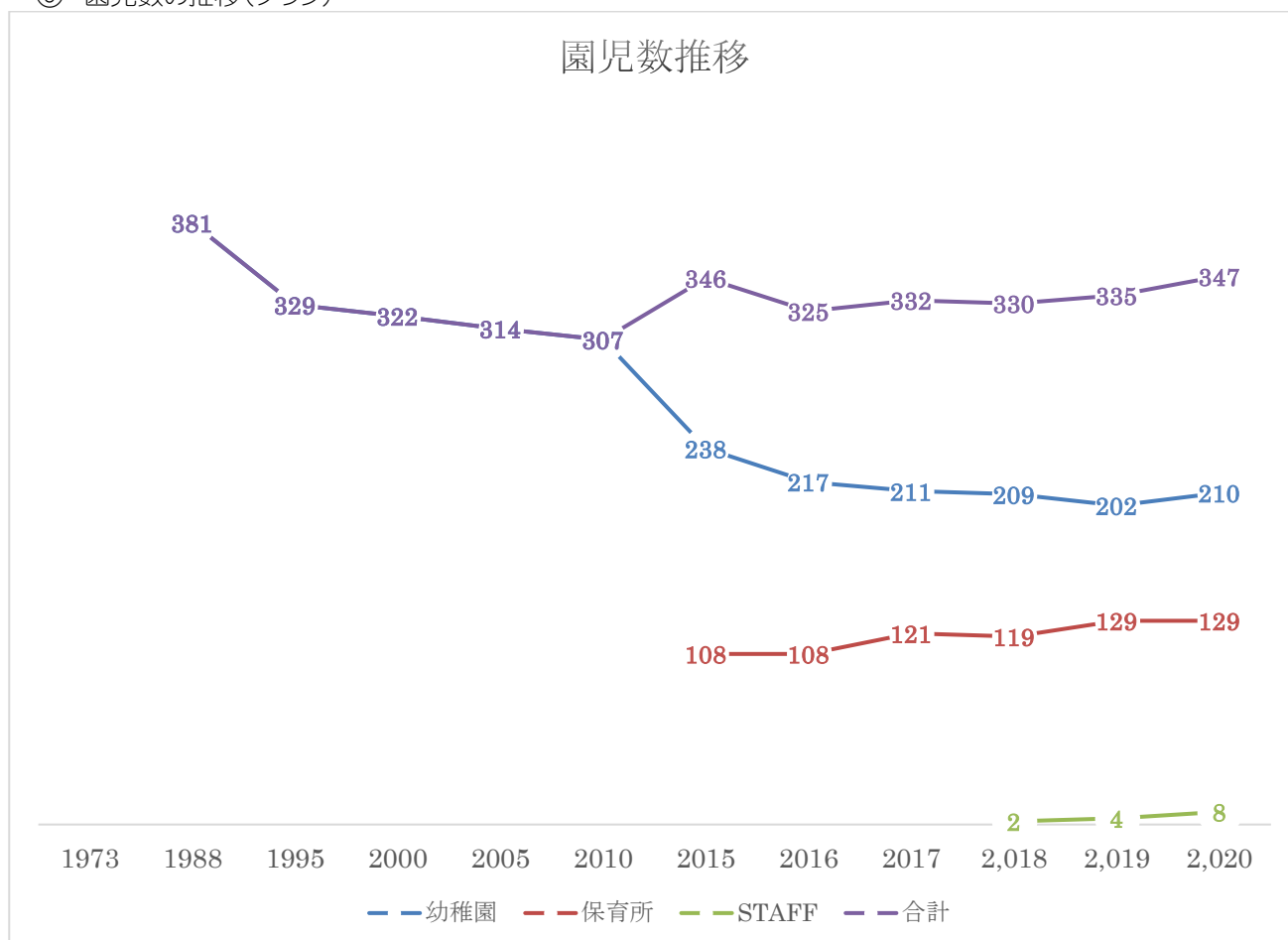
③ 従業員の推移(委託除く)

	種別	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019
幼稚園	常勤	23	21	23	21	23	23	27	25
	非常勤	19	22	21	18	14	14	14	14
	合計	42	43	44	39	37	37	41	39
保育所	常勤	-	-	-	17	20	23	21	27
	非常勤	-	-	-	12	12	14	14	15
	合計	-	-	-	29	32	37	35	42
STAFF	常勤	-	-	-	-	-	-	4	6
	非常勤	-	-	-	-	-	-	-	2
	合計	-	-	-	-	-	-	4	8
合計	常勤	23	21	23	39	43	46	52	58
	非常勤	19	22	21	30	26	28	28	31
	合計	42	43	44	69	69	74	80	89

④ 市内児童数の状況(グラフ)



⑤ 園児数の推移(グラフ)



2. 事業の概要

(1)事業の概要

第二次ベビーブーム時に設置された幼稚園は、少子化の進行と保育ニーズの増大により園児は減り続けています。また、今後におきましても、経済状況や社会情勢により、一段と保育のニーズが拡大していくものと思われます。

このような中において、幼稚園の有する施設や環境を、広く地域子ども達へ広げようと、2010年度には幼稚園型認定こども園となり、預かり保育や地域子育て支援の充実に努め、次いで、2013年度隣接に保育所を設置、幼保連携型認定こども園として、幼児教育と保育の拡充を実現。2015年、「子ども子育て支援新制度施行」と同時に幼稚園型認定こども園と保育所型認定こども園へと分離。2018年には隣接に、「東村山むさしの STAFF 保育園」(企業主導型保育所)を設置。さらなる人口減少、雇用難、ワークライフバランスの充実に向け、従業員の保育体制も確保したところである。

各施設が相互に物的・人的活用をシェアリングし、単独の園としても充実した運営体制を高めるとともに、法人全体としての運営耐力および財務内容も改善している。

(特記)2020 年度幼稚園園児募集が終わり、市内の該当年齢児は約 1 割超減少したものの、入園希望者数は定員を超過する希望があった。環境に対する「質」への回帰、選ばれる園かそうでない園かという淘汰の中で、結果が見え始めている様子がうかがえる。

(2)主な事業の目的・計画及びその進捗状況

少子化とともに減り続ける幼稚園児ではあるが、隣接に保育所を設置し、そのニーズが盤石なものであること、また、相互活用による共有・案分などコスト削減などの効果も見込み、今後を期待するところである。

その経緯を受け、2019年度より、かねてから案として上がっていた幼稚園と体育館の建て替えを開始する予定である。この工事は、幼稚園事業のほか一部保育所との按分にて工事を行うが、多目的ホール化によりさらなる子育て支援事業の充実、また、幼稚園側預かり保育の拡充、より多彩な正課指導や課外活動の展開など、ニーズの変化を読み込んだ需要にも応えつつ、子育てに関する様々なコンテンツを盛り込む街づくりを目指すとともに、安定した法人運営を目指す計画である。

幼稚園舎においては、各学年は3クラスと縮小するが、新たに2歳児学級を2クラス組み込むなど、時代の変化や法制度の変化にも対応した計画を狙いとしている。

2018年に設置された「東村山むさしの STAFF 保育園」(企業主導型保育所)は、定員の半分を従業員の保育所として活用。今後、就労を継続したいという幼稚園教諭や保育士も増加してくることへの対応、また、厳しい人材難にも勝ち抜く福利の一手として期待されるところである。また、もう半分は地域枠として一般の受け入れが可能であるが、利用調整で保育所に入れなかったという当法人の幼稚園や保育所に在籍する下の子が入所をするなど、効果的な連携体制の一端となっている。

また、2017年度より、民間企業設置によるアパートを借り上げ(保育士等宿舍借り上げ制度を活用)、特に近年厳しい教員保育士の雇用対策にも力を入れている。

(3)施設等の状況

⑥ 現有施設設備の所在地等の説明

別紙資料にて。

⑦ 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

幼稚園園舎および体育館の老朽化による建て替えが計画中であり、2023 年度に竣工予定。
総工費は、おおよそ 15 億円。

3. 財務の概要

(1) 経年比較

(単位:千円)

① 貸借対照表

	2005 年度	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
固定資産	646,505	643,174	1,255,262	1,243,795	1,292,464	1,272,070
流動資産	109,788	167,546	130,534	142,600	190,430	216,379
資産合計	756,294	810,720	1,385,796	1,386,394	1,482,894	1,488,450
固定負債	7,166	11,463	361,334	319,406	330,921	314,723
流動負債	31,056	33,830	31,955	42,290	42,098	36,833
負債合計	38,222	45,294	393,289	361,336	373,018	351,556
基本金合計	759,543	800,521	1,208,092	1,234,684	1,307,621	1,353,224
繰越収支差額	▲ 41,472	▲ 35,094	▲ 215,585	▲ 209,625	▲ 197,744	▲ 216,330
純資産の部合計	731,391	765,426	992,507	1,025,058	1,109,876	1,136,893
負債及び資産の部合計	756,294	810,720	1,385,796	1,386,394	1,482,894	1,488,450

② 資金収支計算書

	2005 年度	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
保育料・手数料収入	114,326	117,972	102,358	103,855	109,587	111,299
寄付金・補助金収入	46,139	62,518	247,416	256,300	343,539	307,278
付随事業収入	28,846	28,093	21,354	22,700	24,021	24,118
雑収入・利息等収入	8,088	5,574	9,303	7,655	17,717	16,683
借入金等収入	20,000	15,000	0	0	30,000	0
その他・収入勘定調整	▲ 1,636	628	▲ 23,836	9,672	▲ 72,543	61,399
収入合計	215,764	229,787	356,595	400,185	452,322	520,780
人件費支出	107,612	117,251	201,621	216,438	243,335	255,924
教育・管理費支出	53,559	56,587	92,102	94,968	117,575	122,111
借入金等利息支出	255	191	5,635	4,702	4,435	4,405
借入金等返済支出	13,649	16,076	59,028	40,215	13,535	15,142
施設・設備関係支出	12,739	9,654	3,273	24,165	89,554	27,478
その他・支出調整勘定	2,719	13,585	9,052	2,975	10,305	10,579
支出合計	190,536	213,347	370,712	383,466	478,741	435,642
当年度資金収支差額	25,227	16,440	▲ 14,117	16,718	▲ 26,419	85,138

③ 事業活動収支計算書

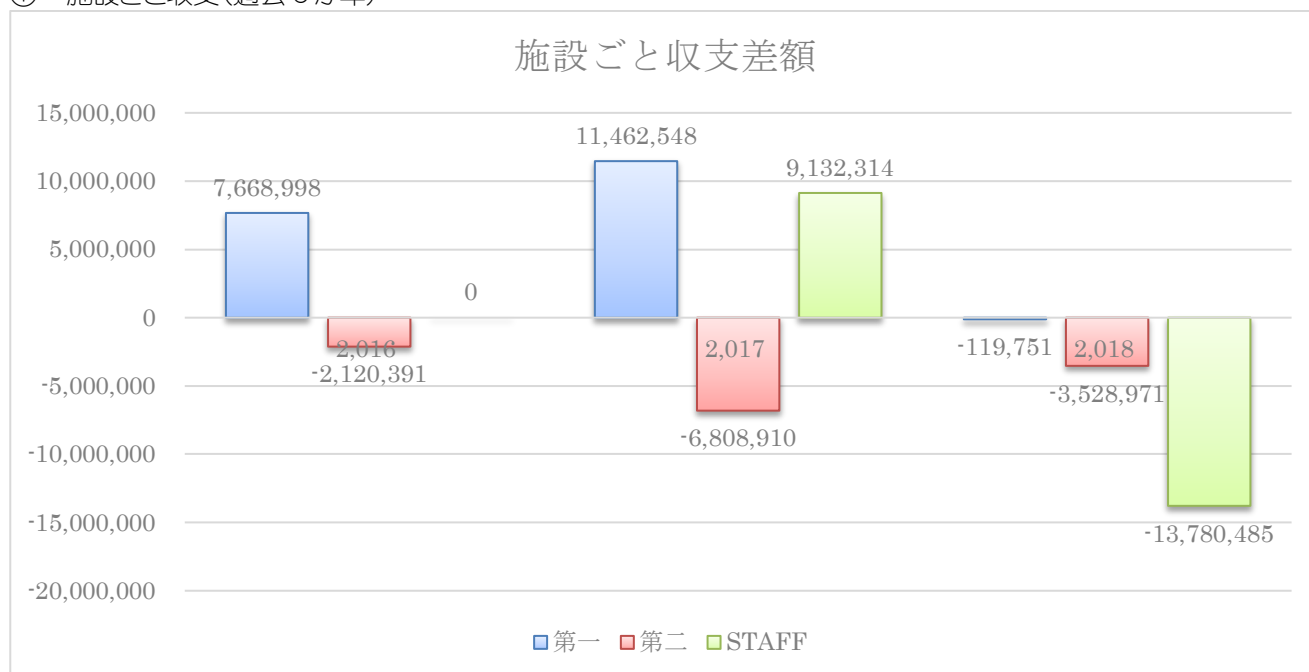
	2005 年度	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
教育活動収入計	197,380	213,920	380,011	390,092	438,012	451,803
教育活動外収入計	21	267	318	421	4,466	734
特別収入計	0	0	0	0	50,072	2,056
事業活動収入計	197,401	214,188	380,432	390,513	492,550	454,594
教育活動支出計	177,467	196,394	335,633	353,259	403,297	421,421
教育活動外支出計	256	191	5,635	4,702	4,435	4,405
特別支出計	0	0	260	0	0	1,749
事業活動支出計	177,723	196,586	341,529	357,961	407,732	427,576
基本金組入前収支差額	19,678	17,602	38,903	32,551	84,817	27,017
基本金組入額	▲ 15,182	▲ 4,433	▲ 61,977	▲ 26,591	▲ 72,936	▲ 45,603
当年度収支差額	4,495	13,169	▲ 23,074	5,959	11,880	▲ 18,586
翌年度繰越収支差額	▲ 41,472	▲ 35,094	▲ 215,585	▲ 209,625	▲ 197,744	▲ 216,330

④ 減価償却額

	2005 年度	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
※減価償却額	16,294	19,729	41,510	41,852	42,287	45,019

(2)経営計画

① 施設ごと収支(過去3か年)



【補足】

2016年度

第一 : 通常運用の範囲。

第二 : 通常運用の範囲。

2017年度

第一 : 通常運用の範囲。

第二 : 賃借料ほか共有施設等諸経費の按分による経費の増加。

STAFF : 建設年度。施設設備補助の計上。

2018年度

第一 : 建設仮勘定に伴う収支の減少。

第二 : 通常運用の範囲。

STAFF : 開園初年度。年度当初は園児数が定員を大きく下回った状況。

② 計画の詳細

前項グラフより、第一はおおむね順調。しかしながら、第二は恒常的にマイナス決算となっている。理由としては、設置当初、自治体との協議の中で、保育所母体の認定こども園として発足した故、事例がなく、特定保育料並びに入園金を第一（幼稚園型）に比較し、軽減してのスタートをし、順次改定をしていくという経緯があったため、それを引きずる形となっていると思われる。

しかしながら、2019 年 10 月に行われた改正子ども子育て支援法による基本保育料の無償化に合わせ、多くの保護者の負担が減免されるタイミングに合わせ、第一（幼稚園型）に偏っていた施設維持経費等保護者負担を解消、両施設保護者負担の公平化および収支の平均化を目指し、同法人内環境においての 2 号児保育を継続すること、差別や不公平なく、園児や保護者の園活用を行うことなどを目的に、全園保護者の負担額を公平公正にする予定で進めていく予定である。

第二の入園金に関しては、他の認定こども園の場合、3 号児入園時の設定が主流であるが（市内の事例では1歳児 122,000 円、2歳児 104,000 円など）、認定こども園として期待されている幼児教育カリキュラムが2号児対象であること（ただし一部は 3 号児からの導入をしている）、また、3 号児に関しては利用調整により第一希望で入園している園児に限らないこと、また、市内各所には 2 歳までの保育所が設置されており、3 歳からの幼稚園や保育所、また、認定こども園等への再検討の学年にあたり、全域での利用希望の再検討学年であること、また、自治体の入園金補助が、幼稚園並びに認定こども園の2号児対象であることなど鑑み、年少学年（3 歳児）入園および進級時に設定することが好ましいと考え、設定する方向である。

現在、幼児教育は幼稚園、貧困家庭や保育に欠ける子の措置が保育所という構図は一部崩れており、保育所においても幼稚園同様の環境や内容に関する思想、保育所型の認定こども園への前進を望むご家庭も増えていることから、学校法人での保育所型認定こども園の設置へ進んだが、この実現により、かねてから存在している幼稚園と保育所の園児や保護者の思想的な優劣を排除し、認定こども園である以上、第一・第二が、ともに特色は備えつつ教育保育の総合施設としての施設として存在し、保育所側であっても、認定こども園として保護者の地位の復権の実現を目指していく。

また、施設改修においては、全館空調の導入や、より多彩な教育活動の実現を意図し、共有ホールの設置を計画に含めているが、それら施設の利用に関しても、野澤学園保有の施設の子どもにあっては、すべての子どもに対し最良の環境提供を行うという趣旨のもと、計画の実現に関わる設備投資に対する返済計画の財源として、2023 年度より、特定保育料の「施設設備・維持関連費」を、全施設において、1 号児＝¥6,000 程度、2 号児＝¥10,000 程度となる見込みと通知し、その財源の元、認可基準を超えての長期的視野における環境創作、ならびに、デフレ化に巻き込まれつつある教育保育環境とは一線を介した、より多彩な環境提供を含めるなどの計画が進められているところである。

それら計画に基づき、一部埋もれていた保育を必要とする就労家庭に対しての、新たなニーズの受託施設、多様な施設選択、幼稚園・保育所だけではない、認定こども園の普及と推進へと歩んでいる最中である。

東村山むさしの STAFF 保育園（企業主導型保育施設）においては、2018 年度は開園初年度であり、2 名～3 名の在籍であったが、2019 年度は常時 10 名程度の利用が見込まれており、収支状況も改善へと転じる見込みである。



創立50周年記念事業・幼稚園および共有施設改築計画の概要

【多彩に。そして、確実に。安全に。】

～ 子供も大人も地域も。保育も教育も生活も。シェアリングコミュニティへ向けて ～

- ✦ 教室の合間にビロティや土間を設置。大きく張り出した軒。雨天時などの遊びのエリア拡大。
- ✦ 雨水の活用転換も考慮。猛暑、小雨、ゲリラ豪雨、また、コスト対応など様々な環境変化に対応。
- ✦ 全館空調。40度超など想定以上の温暖化も視野に、乳幼児ともに活動を守る室内活動エリアの確保。
- ✦ 西側園舎は、企業主導型の2号児新設、また、保育所型や企業主導型の幼児定員増にも利用可。
- ✦ 園庭を囲むテラスは運動会など全席2階席として位置づけ。大ホールに2階観覧席。
- ✦ 全方向囲い型による近隣への騒音配慮。配膳ルートの向上。
- ✦ より深く取り組める環境の充実。音楽室や視聴覚室など専門教室の設置。
- ✦ 現保育園棟を乳児棟と位置づけ、あそびの広場（3号児専用）、活動エリアを確保。
- ✦ 非認知能力・アクティブラーニングの素地となる教育保育環境や課程の進化。保育教諭養成の推進。
- ✦ 全園を統括する本部管理室設置。子育て支援や次世代育成事業の統括、運営研究組織や教育保育研究部署も設置。
- ✦ 西側園舎の西側に、井戸や小川、湿地、水田など、泥んこ遊びなどにも使えるビオトープエリア。（雨水で入替る仕組み）
- ✦ 通年を通し、農地の教育素材として活用。北側の企業主導型保育所や農園やアパートとの動線向上。
- ✦ 休園日や夕方など、課外教室の多様化。民間による小学生向けコンビネーション学童の計画。
- ✦ プライバシーの確保や環境向上を狙いに、北側エリアにプールを設置。

- ✦ 各種課外やカルチャー教室、コワーキングスペース等、教室の多目的活用と機能のネットワーク化。
- ✦ 余裕スペースを活かしたチャレンジ起業支援など。保護者や従業員ともにシェアワークの推進。
- ✦ 駐車場脇の平屋（現おひさまハウス）をベーカーリー系の給食施設へ。オープンカフェに改築。課外教室の待合や保護者行事にも活用。週末は雑木林や駐車場を活用したマルシェなど開催。
- ✦ ヴァイオリンやピアノのリサイタル、フェスタの定例化など、近隣の活性化へ。文化的芸術的な要素も拡大。
- ✦ 遊びと木陰のコラボレーション。雑木林エリアの全面見直し。北側隣接に私道。東西のアクセス向上。
- ✦ 都心部まで1時間。「入園したい。引っ越したい。」不動産事業との連携強化。
- ✦ 各種セミナー、視察研修、会場としての活用。



東村山むさしの幼稚園（第一認定こども園）・東村山むさしの幼稚園（第二認定こども園）・東村山むさしの STAFF 保育園（企業主導型保育園）

189-0025 東京都東村山市廻田町 2-14-1 学校法人野澤学園